

【1】 2005 学習院大学 2/15, 法学部

今日世界に広がっている自由主義的民主主義の政治体制は、どのように形成されたのだろうか。いま各国の政治制度の中でごく自然に結びついて見える自由主義と民主主義だが、歴史的に見ると、本来異なった理念である両者の結びつきの関係は複雑な過程をたどって発展している。

デモクラシー(民主政治または民主主義)とはもともと古代ギリシャの都市国家アテナイで行われていた民衆が権力を握って支配する統治形態を指す用語で、構成員全員が決定に参加する、今日で言う A を意味していた。

デモクラシーが再び歴史に登場するのは近代市民革命期のヨーロッパである。近代市民革命を主導したのは(ア)と呼ばれた有産市民階級だったが、これらの革命のさきがけとなった(イ)革命の中で、革命に加わった(ウ)と呼ばれた民衆の勢力が政治参加を求め平等選挙権を要求した。この動きが最初のデモクラシー運動だったわけだが、革命の指導部によって抑圧された。有産市民階級が革命の指導原理としたのはデモクラシーでなく自由主義であり、17 - 18 世紀の西欧の思想家たちによって唱えられた。その中の一人ロッキは、すべての人間は神から生まれながらにして平等に生命や身体、そして財産に対する権利である B を与えられていると説いた。だが人々は無秩序の中で相互の争いによって B が失われるのを避けるために契約を結んで政府を設立し、彼らの諸権利の保障を政府に委ねたのだと主張した。政府・国家の起源についてのこのような説明の仕方を C と言う。いっぽうもう一人の思想家ルソーは、自由な個々人が契約を結んで成立する主権は常に人民にあり、それは人々の D に基づいて行使されると説き、近代市民革命の一つ(エ)革命に大きな影響を与えた。

市民革命で絶対王政を打倒し政治の主導権を握った有産市民階級は、イギリスで基本的人権の不可侵性を(オ)にまとめ、アメリカでは憲法に書き込んだ。だが彼らが作り上げた自由主義に基づく政治体制は富裕な財産所有者による(カ)であり、選挙権を制限して民衆を政治に参加させなかった。基本的人権不可侵の規定も、民衆の勢力が将来権力を握り少数派、特に財産所有者の私有財産権を侵害するような(キ)が起こるのを予防する意味もあった。今日の自由主義的民主主義体制は、このような政治体制が政治参加を求める民衆の要求に応じてしだいに選挙権の制限を緩め、参政権を国民のすべてに平等に保障することによって成立したのである。

問1 文中の空欄 A から D に当てはまる語句を漢字で答えなさい。なお、同じ記号の空欄には同一の語句が入る。

問2 文中の空欄(ア)～(キ)に当てはまる語句を次の a～mの中からそれぞれ1つ選んで、その記号を解答欄にマークしなさい。

- a レヴェラーズ b 人権宣言 c アメリカ d 寡頭政治 e 名誉 f 多数派の専制
g ピューリタン h 独裁政治 i ブルジョアジー j フランス k 共和制 l 権利章典
m プロレタリア革命

問3 文中の下線部 に関して、以下の政治制度や政治理念は自由主義と民主主義のうちどちらを代表しているか。民主主義を代表するもの3つを選び、その記号を解答欄にマークしなさい。両方の要素を持つと思われるものについては、どちらの要素がより強いのかという観点から判断しなさい。

- a 多数決主義 b 権力(三権)分立制 c アメリカ大統領の立法拒否権 d 人民主権論
e 違憲審査権 f 小さな政府 g 住民投票制度 h 人身保護令

問4 文中の下線部 に関して、各国での平等選挙の実施について述べた各文章の内容が誤っているものを2つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。ただし、3つ以上マークした場合、解答は無効になる。

- a 男子の普通選挙制が最も早く導入されたのは、19世紀前半のイギリスであった。

- b 欧米諸国やわが国で女性の参政権が認められたのは，第二次世界大戦後のことである。
- c わが国で始めて男子普通選挙制度が実施されたのは，明治憲法下の帝国議会の時代であった。
- d 社会主義国でも一般に男女普通平等選挙制度は採用された。
- e アメリカ合衆国の初期の頃の大統領選挙では，議会選挙の選挙権を持つ有権者も大統領選挙には制度上投票できなかった。

【1】 2005 学習院大学 2/15, 法学部

問1 A 直接民主制 B 自然権 C 社会契約説 D 一般意思 [一般意志] 問2 ア i
イ g ウ a エ j オ l カ d キ f 問3 a, d, g 問4 a, b

【2】 2005 関東学院大学 2/7, 前期日程, 文学部, 経済学部フレックスDコース(昼間主)

16～18世紀のヨーロッパ諸国を支配していたのは，(1)に基づく絶対王政であった。⁽³⁾これを打倒した市民革命の思想的原動力となったのが⁽⁴⁾社会契約説である。この社会契約説によって，⁽⁵⁾近代民主政治の原理は理論的に深められ，人権宣言や近代憲法に定められていくこととなった。フランス革命の中で出されたフランス人権宣言において，(2)は人の消滅することのない権利であり，権利の保障が確保されない社会は憲法をもつものではないと記述されている。

日本では，1889年，⁽⁶⁾大日本帝国憲法が公布された。大日本帝国憲法では，多くの権利規定に⁽⁷⁾「法律の範囲において」という制限が設けられていた。第二次世界大戦後の1946年に公布された日本国憲法は，大日本帝国憲法とは異なり，「侵すことのできない永久の権利」として基本的人権を定めている。また，日本国憲法は，⁽⁸⁾大きく三つに分類される自由や⁽⁹⁾諸権利を保障している。

今日では高度情報化社会の形成など社会が複雑化多様化しており，これに対応して⁽¹⁰⁾日本でも新しい人権の保障が主張されるようになった。人権をめぐる新しい動きは，日本に限られたものでなく，広く国際的にもみられる。

問1 文中の空欄(1)，(2)に入る適切な語句を選び，解答欄にマークせよ。

- (1) 1 立憲主義 2 封建制度 3 権威主義 4 全体主義 5 王権神授説
(2) 1 自然権 2 参政権 3 執行権 4 社会権 5 勤労権

問2 文中の下線部(3)～(10)について，次の各問に答えよ。

(3) 下線部(3)の市民革命に該当するものとして最もふさわしいものを一つ選び，その番号を解答欄にマークせよ。

- 1 ロシア革命 2 名誉革命 3 文化大革命 4 ペレストロイカ 5 ハンガリー動乱

(4) 下線部(4)の社会契約説に関連する次の記述のうち，正しいものを一つ選び，その番号を解答欄にマークせよ。

- 1 ロックは，自然状態では人間は「万人の万人に対する闘争状態」をひきおこすと考えた。
- 2 ルソーは，『社会契約論』で全人民の一般意思による統治を主張し，直接民主制を説いた。
- 3 ホッブスは，『市民政府二論』で，人間は生命，自由，財産をまもるために社会契約によって国家をつくると説いた。
- 4 ウィルソンは，政府が人民の信託に反して権力を乱用した場合には，人民はこれに抵抗し打倒する抵抗権をもつと考えた。
- 5 J．S．ミルは，自然状態は自由・平等で平和な状態であるが，これが維持できなくなるとき国家に人間が持つ権利を委譲すると述べ，絶対王政を擁護した。

(5) 下線部(5)の近代民主主義の原理に関連する次の記述のうち，正しいものを一つ選び，その番号を

解答欄にマークせよ。

- 1 近代民主主義の原理のひとつ法の支配とは、権力者の支配を補佐するために法整備が必要であることを指し、フランス革命政府の政治の中で発達した概念である。
- 2 民主政治の本質と原理を端的に表現したのが、マーシャルの「人民の、人民による、人民のための政治」という言葉である。「人民による政治」とは直接民主主義を指し、マーシャルは代議制の政治制度を否定した。
- 3 モンテスキューは、『法の精神』において、国家権力を立法、行政、司法の三権に分け、三権相互間の抑制と均衡を主張した。
- 4 16～17世紀のイギリスの立憲政治の中で発達した民主政治の概念をまとめ、イギリスで発布されたものがバージニア権利章典であり、この章典で初めて自由・平等が生まれながらの権利と宣言された。
- 5 法治主義とはドイツで発達した考えかたで、議会が制定する法律の上位に自然法があり、自然法の支配の下では行政府は必要ないとするものである。

(6) 下線部(6)の大日本帝国憲法に関連する次の記述のうち、正しいものを一つ選び、その番号を解答欄にマークせよ。

- 1 大日本帝国憲法は、国会が定めた民定憲法である。
- 2 大日本帝国憲法における「臣民の権利」とは、天皇の臣民たる国民が生まれながらにもっている権利のことである。
- 3 大日本帝国憲法下では、国務大臣は内閣総理大臣を「輔弼^{ほひつ}」して行政権を行使する。
- 4 大日本帝国憲法下の統治機構では、立法・行政・司法の三権は「統治権の総攬者^{そうらんしゃ}として」の天皇に属するものであった。
- 5 大日本帝国憲法下では、陸海軍の指揮命令権は議会に所属し、これを統帥権^{とうすいけん}の独立と呼ぶ。

(7) 下線部(7)をあらわす言葉として正しいものを一つ選び、その番号を解答欄にマークせよ。

- 1 法律の留保 2 私擬憲法 3 戒厳大権 4 立法権への協賛 5 非常大権

(8) 下線部(8)の自由の三つの分類として最もふさわしい組み合わせを一つ選び、その番号を解答欄にマークせよ。

- 1 精神，社会，政治 2 参政，宗教，勤労 3 精神，人身，経済 4 思想，生存，社会
5 信教，身体，表現

(9) 下線部(9)の日本国憲法が保障する諸権利に関連する次の記述のうち、正しいものを一つ選び、その番号を解答欄にマークせよ。

- 1 日本国憲法は、すべての国民に健康で文化的な最低限度の生活を営む権利(生存権)を保障している。この規定は、政府の努力目標を示したものと解釈されており、プログラム規定と呼ばれる。
- 2 子供たちは、教育を受ける権利をもっている。この権利を保障するため、政府は義務教育制度を整え、義務教育の授業料を保護者の所得に応じて徴収することとしている。
- 3 労働者に労働三権が保障されているが、それらのうち団体行動権の乱用については一定の制限を設け、労働組合の正当な争議行動が使用者に損害を与えた場合には、刑事上・民事上の責任が問われるとしている。
- 4 国民が政治に参加する権利は国民主権の原則を保障するために重要であり、参政権として普通選挙，秘密投票を保障している。しかし、知事・市町村長などの公務員を罷免する権利や最

高裁判所裁判官の審査を行う権利は保障されていない。

- 5 請願権とは、国民の自由や権利が侵害されたときにその救済を求める権利である。これには、裁判を受ける権利が含まれる。地方公共団体に対して救済を求める権利についての規定がないので、国に対する規定を準用している。

(10) 下線部(10)の日本における新しい人権保障の主張に関連する次の記述のうち、正しいものを一つ選び、その番号を解答欄にマークせよ。

- 1 私生活などの自己の情報を守る権利としてプライバシーの権利が主張されている。近年東京都が個人情報保護条例を制定したが、国では個人情報に関する法律の制定がなく、法整備が求められている。
- 2 プライバシーの権利の根拠は、日本国憲法に規定される「法の下での平等」と「表現の自由」にあるとされる。
- 3 国や地方公共団体などに対し、保有する情報の開示を求める要求がなされるようになった。これは、知る権利と呼ばれる。多くの地方公共団体の情報公開条例や国の情報公開法制定によって、情報公開制度が整いつつある。
- 4 情報公開条例を利用し、市民グループが公金内部流用などの事実を調査によって明らかにする事例があいついでいる。地方公共団体の情報に接近し、住民自らが行政側を調査し意見を表明する機会を保障することはアクセス権と呼ばれている。
- 5 日本では地域開発による環境破壊などを防ぎ環境保全をするために、日本国憲法の「公共の福祉」に基づき環境権が唱えられるようになった。

【2】 2005 関東学院大学 2/7,前期日程,本学 文学部,経済学部フレックスDコース(昼間主)

問1 (1) 5 (2) 1

問2 (3) 2 (4) 2 (5) 3 (6) 4 (7) 1 (8) 3 (9) 1 (10) 3

【3】 2005 同志社大学 2/7,本学・地方 文学部、政策学部

日本国憲法第81条の規定する裁判所の違憲立法審査は、(A)やオーストリアなどヨーロッパ諸国で多く採用されている(B)の制度とは異なり、アメリカ合衆国と同じ審査制、すなわち具体的な事件・争訟の解決の中で法令の合憲性審査を行う審査制であると解されている。違憲立法審査とは、国会の制定する(C)や内閣が発する命令、処分などが憲法に違反していないかどうかを審査することを行い、違憲であると判断された法令は、原則としてその効力を失う。裁判所が違憲立法審査権を行使することによって、憲法で保障される人権が確保され、さらに憲法秩序の維持が可能になると考えられる。

この違憲立法審査権は、最高裁判所のみならず、下級裁判所にも与えられている。しかし、(D)制をとるわが国の裁判制度のもとで、ある法令に対し第一審が違憲判断を下しても、最高裁判所がそれを維持することはまれである。積極的に違憲判断を下してきたアメリカ合衆国の連邦最高裁判所とは異なり、わが国の最高裁判所は一般に違憲判断を下すことには消極的であるといえる。最高裁判所が過去において違憲判決を下したのは、憲法第20条の(E)が問題となった愛媛玉ぐし料違憲訴訟や、憲法第14条の平等原則違反が争われた(F)および尊属殺人重罰規定違憲判決など数例に過ぎない。

裁判所の違憲審査は、三権分立制のもとで立法、行政権に対するチェック機能を果たす。これに対し、立法権を担う国会は、憲法第64条にもとづき(G)によって裁判官を罷免することが可能であり、行政権を担う内閣は、憲法第6条、第79条、第80条にもとづいて最高裁判所長官の指名、それ以外の最高裁判所裁判官および下級裁判所裁判官の任命を行う。また国会と内閣の関係においては、憲法第69条

の規定により国会は内閣を不信任することで(H)に追い込むことができ、内閣は国会の不信任に対し(I)の解散によって対抗できる。以上のように国家権力である三権相互に(J)の関係をもたせることで、権力の濫用・逸脱を防止し、人権保障を確実なものとする可以考虑されている。

1. 薬事法距離制限違憲訴訟 2. 国民審査 3. 表現の自由 4. イギリス 5. 陪審
6. スウェーデン 7. 非嫡出子相続分差別違憲訴訟 8. 人事院 9. 政教分離原則 10. 総辞職
11. 自己抑制 12. 弾劾裁判 13. ドイツ 14. 抑制・均衡 15. 衆議院議員定数違憲訴訟
16. 両院協議会 17. 衆議院 18. 人身の自由 19. 法律 20. 憲法裁判所 21. 連帯責任
22. リコール 23. 分限裁判 24. 三審 25. 行政裁判所 26. 省令 27. 参議院 29. 議院内閣制
30. 裁判員

【3】2005 同志社大学 2/7, 本学・地方 文学部, 政策学部

- | | | | |
|------|------|------|----------------|
| A 13 | B 20 | C 19 | D 24 |
| E 9 | F 15 | G 12 | H 10 I 17 J 14 |

【4】2005 日本大学 2/7, A方式, 第1期, 本学 法学部第一部

人間は生まれながらにして、侵されることのない権利をもっているという自然権思想や、政府の権力の由来を人民との契約に求める社会契約説といった A 17, 18 世紀の社会思想 が背景となって、イギリスやフランスなどで市民革命が起こり、封建制や絶対王政は崩壊した。その結果、国民主権・基本的人権の尊重・権力分立制・B 法による支配などを基本原理とする近代民主政治が確立した。

国民主権の原理は、多くの場合、国民代表としての議員が構成する議会によって意思決定を行う C 間接民主制 によって実現化されている。近代民主制の初期においては、参政権は一部の者に限られていたが、現在では D 多くの国で普通選挙が保障される ようになっている。また、民主制の意思決定は多くの場合、E 多数決原理 によっている。

F 人権保障は、さまざまな宣言や法典によって規定されており、近代憲法を構成する要素として不可欠なものである。当初、人権は、私的な生活領域に国家が介入しないことを求める G 自由権 を中心に発展した。しかし、経済活動の変化に伴って、労働権や生存権などといった社会権思想が台頭し、さらに、近年では H 新たな人権保障のありかたが問われる ようになっている。

権力分立は、国家権力の集中や独占を排除することによって、権力の濫用を防ぎ、それによって人権保障を確保しようとするところに意義がある。権力分立型の民主政治体制としては、I 大統領制 と J 議院内閣制 がある。

問1 下線部Aに関する記述として誤っているものを、以下の1～4の中から一つ選び、記入しなさい。

- 1 ホッブズは、人民と政府との契約によって国家の存在を説明したが、一方で君主制の存在も否定しなかった。
- 2 ロックは、政府が権力を濫用し人権を踏みにじた場合には、人民は政府を打倒する権利をもつと主張した。
- 3 モンテスキューは、権力に対する不信を前提にして、分立による権力の抑制と均衡を説いた。
- 4 ルソーは、代議政治によってこそ人民の一般意思が反映できるとして、その重要性を強調した。

問2 下線部Bに関する記述として正しいものを、以下の1～4の中から一つ選び、記入しなさい。

- 1 王権も法の支配に属しているという考えかたが主張されたのはイギリスであった。

- 問 3 下線部 C に関する記述として誤っているものを、以下の 1 ～ 4 の中から一つ選び、記入しなさい。
- 1 日本国憲法は、前文において原則的に間接民主制を採用することを謳っている。
 - 2 日本国憲法は、憲法を改正するための手続きとして国民投票を規定しているが、これは直接民主制の一種である。
 - 3 日本国憲法は、最高裁の裁判官について国民審査を規定しているが、これは間接民主制の一種である。
 - 4 日本国憲法は、一部の法律に関しては国会の議決だけでは制定できないとしているが、これは間接民主制の例外的なものである。
- 問 4 下線部 D に関して、女性の参政権を認めるのが最も遅かった国を、以下の 1 ～ 5 の中から一つ選び、記入しなさい。
- 1 日 本
 - 2 中 国
 - 3 アメリカ
 - 4 フランス
 - 5 イギリス
- 問 5 下線部 E に関する記述として正しいものを、以下の 1 ～ 4 の中から一つ選び、記入しなさい。
- 1 日本国憲法は、出席議員の 3 分の 2 以上の賛成で、両議院の会議を秘密会にすることができるとしている。
 - 2 日本国憲法は、憲法を改正するには国会議員の過半数の賛成による発議を必要としている。
 - 3 日本における閣議決定は、3 分の 2 以上の賛成を要するものとされている。
 - 4 国際連合の総会の決議は、原則として過半数によるが、同時に常任理事国の拒否権の行使も認められている。
- 問 6 下線部 F に関して、最も早く人権保障を定めたものを、以下の 1 ～ 5 の中から一つ選び、記入しなさい。
- 1 フランス人権宣言
 - 2 バージニア権利章典
 - 3 アメリカ独立宣言
 - 4 イギリス権利章典
 - 5 世界人権宣言
- 問 7 日本国憲法において、下線部 G に基づかないものを、以下の 1 ～ 4 の中から一つ選び、記入しなさい。
- 1 適正な手続きによらなければ処罰されることがない。
 - 2 権利を侵害されたことなどを理由にして、裁判を求めることができる。
 - 3 一定の制約のもとで、職業を選択し、あるいは営業することができる。
 - 4 日本国籍を離脱し、外国籍を取得することができる。
- 問 8 下線部 H に関する記述として正しいものを、以下の 1 ～ 4 の中から一つ選び、記入しなさい。
- 1 日本国憲法は、明文の規定によって知る権利を保障し、これに基づいて情報公開法が制定された。
 - 2 刑事事件で無罪となった場合、国に対して補償を求める権利が、最近になって認められるようになった。
 - 3 プライバシーの権利は、国や地方公共団体に対して主張することはできるが、個人に対して主張できない。
 - 4 日本国憲法 13 条の幸福追求権を根拠にして、環境権や患者の自己決定権などが主張されることになった。

とがある。

問9 下線部Ⅰに関する記述として正しいものを、以下の1～4の中から一つ選び、記入しなさい。

- 1 アメリカの大統領は、議会に法案を提出することができ、議会が可決した法案を拒否することもできる。
- 2 アメリカでは、連邦最高裁判所は、違憲審査権に基づき、大統領を弾劾し解任する権限をもつ。
- 3 アメリカの大統領は、国民から直接選ばれるのではなく、選挙人を通して間接的に選ばれる。
- 4 ドイツやフランスの大統領は、政治的な権限をもたない、象徴的な存在である。

問10 下線部Ⅱに関し、日本の議院内閣制についての記述として正しいものを、以下の1～4の中から一つ選び、記入しなさい。

- 1 内閣は、衆議院による不信任案の決議がない場合であっても、衆議院を解散することができる。
- 2 内閣総理大臣は、必ず国会議員の中から選ばなければならない、また、国务大臣の3分の2以上は国会議員でなければならない。
- 3 内閣不信任案の議決については、衆議院の優越が認められるため、参議院は3分の2以上の議決によらなければ衆議院の議決を否決することができない。
- 4 明治憲法では、内閣総理大臣が衆議院を解散する権限を有していたが、これを行行使する場合には天皇の承認を必要とした。

【4】2005 日本大学 2/7, A方式, 第1期, 本学 法学部第一部

問1	4	問2	1	問3	3	問4	2		
問5	1	問6	4	問7	2	問8	4	問9	3
								問10	1

【5】2006 明治大学 2/14, 本学 法学部

以下の文章は、日本国憲法前文の一部とそれに関連する叙述である。文章を読んで、下記の問いに答えなさい。

「日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、……ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであって、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。」

代表者(選挙で選ばれたもの)は、国民(人民)の権力を行使する。それでは、国民代表者の有する権力と国民の有する権力の間にはどのような相違と関係があるのか。この疑問を解くために、ロック『市民政府二論』(1690)の次の文章にそって考えてみたい。

- (1) 「立法権はどの国においても最高権ではあるが、⁽¹⁾人民の権利を守るために人民から A された権力に過ぎない。もし立法権が人民の権利を守らないなら、人民は立法権を排除し変更できる B 権力を依然として自分の手に残している。」
- (2) 「というのは、人が C な被造物である限り、D 状態から E 状態に移る際により悪くしようとする意図を持って自分の状態を変更するとは想像できないからである。」
- (3) 「立法権が自己保存の人民の権利を侵害する場合には、⁽²⁾共同体はその侵害を排除する権力を持つ。しかし、⁽³⁾この権力は政府が存続する間は考えられない。なぜなら、政府が解体されるまでは人民のこの権力は決して行使されないからである。」

以上のようにロックの見解を見ると、日本国憲法前文の国民の権力は、代表者の権力に完全に ではなく残っていて、抵抗権や革命権を内在させているといえるかもしれない。

(参考：ロックは、「国家」に該当する英語 commonwealth は、ラテン語の civitas の訳語に他ならず、その意味は、人々の集合体としての「独立した共同体(independent community)」であるという。)

問1 空欄 A～F に、最も適当な語句を解答欄に記入しなさい。

問2 たしかに、下線部1と下線部2は、人民の自己保存の権利や人民の抵抗権と新政府樹立の権利(革命権)を、近代的自然法思想に基づいて述べている。かくして日本国憲法を含めて、今日の世界の憲法の基礎となるいわゆる近代憲法が形成された。ところが、下線部2と下線部3は、慎重に区別して理解されるべきである。

前者は、いわば極端な政府解体の状況にかかわり、後者は、いわば正常な政府が存続している状況にかかわる。したがって、下線部3で、ロックは正常な状況では政府解体を論じない。それゆえに、政府が人民の権利を侵害したからといって、ただちに抵抗権や革命権を論じるとはいい難い。

そうすると、正常な政府存続の状況において、なお極端な状況で問題となる抵抗権や革命権を論じる意義はどこにあるのだろうか。これまでのロックの論旨から判断して、自己の見解を50字以内で解答欄に記入しなさい。

【5】2006 明治大学 2/14, 法学部

問1 A 信託 B 最高 C 自由 D 自然 E 社会 F 委譲される

問2 政治権力は人民が政府に信託したものであるから、政府は人民の権利を守らなくてはならない。

【6】2005 明治大学 2/14, 法学部

ジョン・ロックの は、1688年のホイッグ党の反乱と革命を正当化するという公然たる意図をもって出版された。ロックは、あらたな体制を擁護するために、王ジェームズ二世にたいするウィリアム一派の反乱は正当であり、1689年以降の王ウィリアム三世にたいするジェームズ派の反乱は正当でないということを示そうとした。こうして、ロックは、、そして、いつ、反乱は正当化されるか、というホッブズの問題をふたたびたてることになった。

ホッブズと同様に、ロックは、 の記述からはじめる。しかし、ロックの は、実態においては、社会や道徳の以前の状態ではない。そこでは、人びとは家族とともに生活し、 ももっている。人びとは自然の法があることを意識している。しかし、それを他人には厳格に適用するが、自分自身にはそうではない。権威が存在しないため、犯罪も処罰されない。人びとの間の言い争いを裁く公平な裁判官もいない。すべての言い争いは、党派間の にまでみちびかれる。こうしたすべてのゆえに、信頼すべき国家的権力に権威をゆだねることが望ましいということになる。つまり、契約が必要である。

契約の目的は、われわれの自然の権利、つまり「自然権」をまもる権威をつくりだすことである。そしてロックにとってもっとも重要な権利は、 の権利である。ひとの人格とその はきわめて密接に結びついているので、かれの自由に対する自然権はかれの人格だけでなく、他方のものにもおよばなければならない。では、わたしが権利をもつのはどのような種類の にたいしてか。それは、わたしの がうみだした である。ひとは、みずからの によって利用可能になっただけの をもってよろしい。ここで語られているのは、 におけるひとの権利であって、市民社会における法のもとでの権利ではない。ロックが想定しているのは、 が無制限であり、 の移転がまだおこなわれていない状況である。「はじまりにおいては、世界のすべてがアメリカだった」。

契約の結果はどうであるか。人びとは、立法的・行政的権力に、法をつくり実施する権威をあたえ、その法は人びとの自然権をまもる。そうした契約により、人びとは、権威を委譲すると同時に、それを制限しもある。というのも、そうしてうちたてられた権威は、人びとの自然権をまもらないかぎり、正当な権威ではなくなるのだから。権威がそうしたことをまもる保障は、Hの賛成票によってつくられた法のみが有効な法であるということにある。その意味で、ロックは、リベラル・デモクラシーの祖である。

(アラスデア・マッキンタイヤ, 「倫理学小史」1967年より)

問1 空欄Aにはいる適当なロックの著書名を書きなさい。

問2 下線部のできごとは歴史的になんと呼ばれているか。

問3 空欄Bには、問いのかたちをした一文がはいる。それは、上記文書で、「いつ、反乱は正当化されるか」という問いとともに「ホッブズの問題」と呼ばれているものである。ホッブズの主著「リヴァイアサン」は、まさにこの問いを解くために書かれたといっても過言ではない。空欄Bにはいるべき問いは、はたしてどのようなものか。30字以内で解答欄に記しなさい。

問4 空欄C～Hにいれるもっとも適当な語句を解答欄に記入しなさい。

【6】 2005 明治大学 2/14, 法学部

問1 統治二論【市民政府二論】 問2 名誉革命

問3 万人の万人に対する闘争はどのような社会契約秩序で回避されるか

問4 C 自然状態 D 財産 E 対立 F 労働 G 資源 H 多数

【7】 2007 早稲田大学 2/18, A方式 人間科学

次の文章を読み、以下の問いに答えよ。

人がすべて自由かつ平等であるということは、現在では当然のことと考えられている。しかしながら、それは、歴史上の先人の偉業、とりわけそれを理念として掲げて戦い続けたフランス革命を抜きには語ることはできない。1789年の「人および市民の権利宣言」は、その第1条で「人は、自由かつ()において平等なものとして出生し、かつ生存する。社会的差別は、()の利益の上にのみ設けることができる」と述べ、その第6条において「法は()の表明である。・・・すべての市民は、()からは平等であるから・・・」と謳っている。また、それに先立つアメリカ独立宣言にも、「われわれは、自明の真理として、すべての人は平等につくられ、造物主によって一定の奪いがたい天賦の権利を付与され、そのなかに()・自由および()の権利の含まれることを信ずる」とある。こうした市民革命を含む多くの先人達による努力の結果、人がすべて自由かつ平等であるということが今では常識となっているのである。

日本においては、明治維新が封建的な身分制度を廃止する四民平等を唱えたのであったが、大日本帝国憲法にはその第19条で「日本臣民ハ()ノ定ムル所ノ資格ニ応シ均ク文武官ニ任セラレ及其ノ他ノ公務ニ就クコトヲ得」と規定されただけであった。その一方で大日本帝国憲法の下では、^(A)華族制度により特定の人々に特権が与えられ、^(B)女性の権利については著しく制限されていた。これに対して、日本国憲法では、第14条において「すべて国民は、法の下に平等であつて」と定め、さらに第14条2項では「華族その他の貴族の制度は、これを認めない」として、平等原則を具体的に定めている。また、男女の関係についても、結婚の自由及び個人の尊厳と両性の平等について、第24条に詳しく定めている。

2. 公卿・諸侯及び明治維新で勲功のあった者に公・侯・伯・子・男の5種類の爵位が与えられ、世襲された。
3. 廃藩置県によって各地の大名が華族とされ、貴族としてすべて終身の貴族院議員となった。
4. 天皇の親族が華族と称され、天皇の親政を補佐する重要な役職を世襲して担った。

問6. 下線部(B)に関して、次の記述の中から正しいものを一つ選択せよ。

1. 1919(大正8)年に国税3円以上を納める25歳以上の男女に選挙権が与えられた。
2. 1925(大正14)年に25歳以上の男女に選挙権が与えられた。
3. 1945(昭和20)年に20歳以上の男女に選挙権が与えられた。
4. 1947(昭和22)年に20歳以上の男女に選挙権が与えられた。

問7. 下線部(C)に関して、次の記述の中から尊属殺人にかかわる最高裁判所の判決(1973年)に合致するものを一つ選択せよ。

1. 尊属殺人罪の法定刑が死刑または無期懲役である刑法の規定は、社会通念上許されるもので不合理な差別には当たらない。
2. 尊属殺人罪の法定刑が死刑または無期禁固である刑法の規定は、社会通念上許されるもので不合理な差別には当たらない。
3. 尊属殺人罪の法定刑が死刑または無期禁固である刑法の規定は、法の下での平等に反し違憲無効である。
4. 尊属殺人罪の法定刑が死刑または無期懲役である刑法の規定は、法の下での平等に反し違憲無効である。

問8. 下線部(D)に関して、次の記述の中から最高裁判所の判決(1973年)に合致するものを一つ選択せよ。

1. 会社は営業の自由その他経済活動の自由を有するのであるから、いかなる労働者を雇用するかは法律その他による制限がない限り自由であり、特定の信条を理由として雇用を拒否しても違法ではなく、労働者の訴えの利益もないとして、会社側の勝訴が確定した。
2. 会社が社員採用試験において受験者の信条等を調査するために、それに関連する事項について申告を求めることは、日本国憲法第19条・第14条に違反し違憲無効であり、会社側に労働者の地位の保全と損害賠償を命じて、労働者側の勝訴が確定した。
3. 企業者は経済活動の一環として契約の自由を有し、労働者の雇用について自由な決定権と本採用の拒否権も有するが、その行使には客観的に合理的な理由が必要であり、その点の審理をさらに尽くすべきとして、原判決を破棄し高等裁判所へ差し戻した。
4. 企業が労働者を雇用する場合等、一方が他方より優越した地位にある場合に、その意に反してみだりに日本国憲法第19条の保障する権利を侵してはならないことは明白であり、企業の行為は解雇権の濫用であるが、その濫用の程度をさらに吟味するために、原判決を破棄し高等裁判所へ差し戻した。

問9. () ~ () に入るべき語を次の語群の中から一つずつ選択せよ。

() 1. 信条 2. 内心 3. 思想 4. 信教 5. 表現

() 1. 個人の尊厳 2. 幸福追求の権利 3. 基本的人権 4. 財産権 5. 私有財産

() 1. 民族 2. 思想 3. 宗教 4. 財産 5. 信条

問10. () に入るべき語を次の語群の中から一つ選択せよ。

1. 公序良俗違反 2. 不法行為 3. 背任行為 4. 信託違反 5. 契約違反

問11. 下線部(E)に関して、次の記述の中から正しいものを一つ選択せよ。

1. 1871(明治4)年に明治政府が出した「解放令」により、江戸時代以来の身分差別から解放さ

れた。

2. アイヌ民族の指紋押捺義務が廃止されたのは、ようやく 1993(平成 5)年のことである。
3. 1997(平成 9)年にいわゆる「アイヌ文化振興法」が制定され、アイヌ文化の調査研究など文化振興策が実施されることとなった。
4. 北海道旧土人保護法によって、明治以後に水産物の優先漁獲権の付与や居留地の配分など、保護策が実施されてきた。

問 12. 下線部(F)に関して、次の記述の中から誤っているものを一つ選択せよ。

1. 「女子差別撤廃条約」は 1979 年第 34 回国連総会において採択され、1981 年に発効した。日本の批准は 1985 年である。
2. 「女子差別撤廃条約」を受け入れるための国内法の整備として、日本では「男女雇用機会均等法」などの制定・改正が進められた。
3. 女子差別撤廃委員会へ申し立てができる個人などの通報制度を定める「女子差別撤廃条約」の「選択議定書」を、日本を含む 26 カ国が批准している。
4. 「女子差別撤廃条約」では、締約国に条約実施のためにとった措置やそれらによる進歩について、少なくとも 4 年に一度報告する義務を課している。

問 13. 下線部(G)に関して、次の記述の中から誤っているものを一つ選択せよ。

1. 女性に限らず男性へのセクシュアル・ハラスメントの防止策を企業に義務づけ、単なる配慮義務から措置を講ずる義務へ強化した。
2. 妊娠・出産とそれに関する休業などを理由にした解雇その他の不利益な取り扱いを禁止した。これには、正社員からパートへの身分変更などの取り扱いの禁止を含むものと考えられる。
3. 妊娠・出産を理由にした解雇については、改正前の禁止のみの規定を、妊娠中や出産後 1 年以内は無効とした。
4. 性別とかかわりなく見える基準が、結果的に一方の性に不利益になるいわゆる「間接差別」を禁止し、審査機関を設置することとした。

【7】2007 早稲田大学 2/18, A 方式 人間科学

問 1 . 3 問 2 . 4 問 3 . 2 問 4 . 3 問 5 . 2 問 6 . 3 問 7 . 4 問 8 . 3
問 9 . 3 4 5 問 10 . 1 問 11 . 3 問 12 . 3 問 13 . 4